



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 ブルーイノベーション株式会社

上場取引所 東

コード番号 5597 URL <https://www.blue-i.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 最高執行役員 （氏名）熊田 貴之

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営管理本部長 （氏名）佐野 友義 TEL 03-6801-8740

半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	754	44.3	△180	—	△174	—	△176	—
2025年12月期中間期	522	10.6	△259	—	△256	—	△257	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△43.63	—
2025年12月期中間期	△65.47	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,194	55	4.3
2025年12月期	1,402	205	14.4

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 51百万円 2025年12月期 201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	52.2	△380	—	△380	—	△390	—	△96.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	4,075,101株	2025年12月期	4,025,671株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	4,037,504株	2025年12月期中間期	3,939,051株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

社会インフラ分野におきましては、設備の老朽化や人手不足を背景として、ドローン及びロボットを活用した点検・監視業務の効率化、安全性向上及び省力化への需要が拡大しております。特に下水道分野では、国や自治体による重点調査方針等を背景に、ドローンを活用した調査・点検の導入及び実運用に向けた取り組みが進展しております。また、防災分野におきましても、実証実験から社会実装に向けた取り組みが進み、平時の監視・点検と災害時の情報収集の双方に活用できる運用体制の重要性が高まっております。

こうした市場環境のもと、社会実装をさらに進めるためには、安全性やサイバーセキュリティを確保するとともに、単なる機体等のハードウェアの販売にとどまらず、ソフトウェア、保守、運用支援等を組み合わせた、継続的なソリューション提供への転換が求められております。当社は現在、公共インフラ分野における導入拡大を進めるとともに、導入済み機体を有する顧客基盤を起点として、保守、運用支援及びソフトウェア等の継続利用型サービスへの展開を推進しております。

このような事業環境のもと、当社は、複数の自律移動ロボット（ドローンやAGV（※1）などを指す）を遠隔で制御し、統合管理するためのソフトウェアプラットフォーム（※2）である Blue Earth Platform®（BEP）を基軸に、社会インフラ設備の点検、監視及び防災等の業務を効率化、安全化及び省力化するソリューションを提供しております。また、単体機器の提供にとどまらず、機体、センサ及びソフトウェアを組み合わせたソリューションのパッケージ化や、クラウドを通じた運用・管理サービスの提供を進めております。

BEPとは、センサモジュールとソフトウェア（アプリ、クラウド）で構成された、当社開発の統合プラットフォームサービスの総称です。顧客の課題に対応して、ドローンの機体とセンサ及びソフトウェアを組み合わせ、BEPの環境下で開発した上でソリューションとして提供していることから、各ソリューション名に「BEP」の名称を冠しております。BEPの環境下で、顧客の要望に合わせて、ドローン等の自律移動ロボットの移動・遠隔制御・デバイスとの連携等の「動かす」こと、ドローン等により取得した情報の保存・連携・監視等の「集める」こと、ドローン等の運行管理・挙動の解析等の「管理する」ことを実現しております。

当中間会計期間におきましては、主力である点検ソリューションが大幅に伸長し、売上高は前年同期を大きく上回りました。特に、下水道をはじめとする公共インフラ分野における導入需要の拡大を背景として、屋内点検用ドローン等の機体販売が増加したほか、プラント点検及び巡視点検に関連する開発・導入案件の進捗が売上成長に寄与いたしました。

利益面につきましては、増収により売上総利益額は前年同期を上回りました。一方で、導入案件の拡大に伴い、相対的に利益率の低いハードウェア販売の売上高構成比が上昇したことなどから、売上総利益率は35.9%となり、前年同期の40.1%を下回りました。これに対し、業務効率化及び全社的なコスト管理を進めたことにより、販売費及び一般管理費は前年同期を下回り、営業損失は前年同期に比べ縮小いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高754,538千円（前年同期比44.3%増）、営業損失180,321千円（前年同期は営業損失259,456千円）、経常損失174,820千円（前年同期は経常損失256,554千円）、中間純損失176,170千円（前年同期は中間純損失257,904千円）となりました。

なお、当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。当社の販売実績を4つのソリューション別「点検、ポート、教育、ネクスト」に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

ソリューション区分	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
点 検	241,560	558,025
ポ ー ト	165,869	85,557
教 育	104,385	82,405
ネ ク ス ト	10,913	28,550
合 計	522,728	754,538

・点検ソリューション

下水道をはじめとする公共インフラ点検需要の拡大を背景として、機体販売が増加したほか、プラント設備

等を対象とした点検・導入支援及び開発案件が進捗いたしました。また、巡視点検に関するシステム開発案件等も売上に寄与いたしました。この結果、当中間会計期間の売上高は558,025千円（前年同期比131.0%増）となりました。点検ソリューションは全社売上高の約74%を占め、当社の売上成長を牽引いたしました。

・ポートソリューション

前年同期に計上した政府系研究開発プロジェクト及び自治体向け大型案件の反動により、前年同期を下回りました。一方で、当期におきましても、国や自治体等を対象とした防災・監視分野の導入案件、実証事業及び運用支援を継続して進めるとともに、継続的な運用サービスの提供に向けた体制整備を進めました。この結果、当中間会計期間の売上高は85,557千円（前年同期比48.4%減）となりました。

・教育ソリューション

国家ライセンス制度の普及に伴う市場環境の変化に加え、収益性を重視して低採算な受託業務を見直したことにより、前年同期を下回りました。一方で、ドローン運航管理に関するシステム利用料、会員向けサービス及び業務受託等の継続利用型サービスは堅調に推移し、安定的な収益基盤を維持しております。また、ドローン運用人材の育成を通じて、点検及びその他のソリューションにおける導入・運用拡大を支える取り組みを進めました。この結果、当中間会計期間の売上高は82,405千円（前年同期比21.1%減）となりました。

・ネクストソリューション

社会実装及び将来の事業化を見据え、官公庁及び民間企業とのPoC（実証実験）、システム開発及びシステム連携案件を推進いたしました。この結果、当中間会計期間の売上高は28,550千円（前年同期比161.6%増）となりました。

当社は、顧客基盤の拡大に加え、既存顧客との継続取引の拡大及びストック型売上（ドローン等のハードウェアのリースやBEPを軸としたソフトウェア、保守メンテナンス、運用サービスの継続利用等）の積み上げが、安定的な売上成長を実現する上で重要であると考えております。

当中間会計期間末における累計取引企業数は788社（前期末比88社増）となりました。また、当中間会計期間におけるストック型売上は147,644千円（前年同期比20.5%増）となりました。一方、機体販売及び開発案件等のフロー型売上が大幅に増加したことから、ストック型売上比率は19.6%（前年同期は23.4%）となりました。

（※1）Automated Guided Vehicle の略称。産業用途で多く使用される自動運転車の一種で人間が運転操作を行わなくとも自動で走行できる搬送車。

（※2）自律移動ロボットを使ったソリューションや製品を開発する際に、使用できる基盤となる技術要素の組み合わせのことを意味する。ソリューションや商品の開発者が、自社ソリューションの提供価値を、自律移動ロボットを使って効率よく提供するために必要な一連の技術要素をパッケージ化したもの。

（2）当中間期の財政状態の概況

①財政状態の分析

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は1,172,257千円となり、前事業年度末に比べ216,549千円減少いたしました。これは主に営業損失の計上及び仕入債務の減少等による営業活動に伴う資金支出に伴い現金及び預金が177,180千円減少、商品及び製品が53,499千円減少したことによるものであります。

固定資産は22,558千円となり、前事業年度末に比べ8,642千円増加いたしました。

この結果、総資産は1,194,815千円となり、前事業年度末に比べ207,907千円減少いたしました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は219,737千円となり、前事業年度末に比べ44,752千円減少いたしました。これは主に案件進捗等に伴い買掛金が71,601千円減少、賞与引当金が18,666千円増加したことによるものであります。

固定負債は919,345千円となり、前事業年度末に比べ13,626千円減少いたしました。これは長期借入金が13,626千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,139,082千円となり、前事業年度末に比べ58,378千円減少いたしました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は55,732千円となり、前事業年度末に比べ149,528千円減少いたしました。これは主に中間純損失の計上に伴い利益剰余金が176,170千円減少した一方、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ13,321千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は4.3%（前事業年度末は14.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末と比べ177,180千円減少し、811,036千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は179,103千円（前年同期は42,237千円の使用）となりました。これは主に税引前中間純損失174,820千円、仕入債務の減少額71,601千円、棚卸資産の減少額54,706千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,092千円（前年同期は25,896千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出11,092千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は13,016千円（前年同期は9,630千円の使用）となりました。これは株式の発行による収入26,642千円、長期借入金の返済による支出13,626千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想については、2026年2月13日の「2025年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988,216	811,036
受取手形、売掛金及び契約資産	260,552	268,293
商品及び製品	112,477	58,977
仕掛品	1,496	1,494
原材料及び貯蔵品	2,628	1,422
その他	23,434	31,032
流動資産合計	1,388,806	1,172,257
固定資産		
有形固定資産	—	9,902
投資その他の資産	13,916	12,655
固定資産合計	13,916	22,558
資産合計	1,402,723	1,194,815
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,313	48,712
1年内返済予定の長期借入金	25,572	25,572
未払金	26,565	26,001
未払費用	55,520	42,604
未払法人税等	9,194	7,723
賞与引当金	—	18,666
その他	27,324	50,457
流動負債合計	264,490	219,737
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	430,928	417,302
その他	2,043	2,043
固定負債合計	932,971	919,345
負債合計	1,197,461	1,139,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	797,424	810,745
資本剰余金	733,396	746,717
利益剰余金	△1,329,450	△1,505,621
株主資本合計	201,370	51,841
新株予約権	3,891	3,891
純資産合計	205,261	55,732
負債純資産合計	1,402,723	1,194,815

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	522,728	754,538
売上原価	313,246	483,974
売上総利益	209,482	270,564
販売費及び一般管理費	468,938	450,886
営業損失 (△)	△259,456	△180,321
営業外収益		
受取利息	360	946
保険金収入	2,855	6,664
その他	1,417	1,673
営業外収益合計	4,633	9,284
営業外費用		
支払利息	1,731	1,620
為替差損	—	2,163
営業外費用合計	1,731	3,783
経常損失 (△)	△256,554	△174,820
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前中間純損失 (△)	△256,554	△174,820
法人税、住民税及び事業税	1,350	1,350
法人税等合計	1,350	1,350
中間純損失 (△)	△257,904	△176,170

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△256,554	△174,820
減価償却費	23,295	1,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,416	18,666
受取利息及び受取配当金	△360	△946
保険金収入	△2,855	△6,664
支払利息	1,731	1,620
売上債権の増減額 (△は増加)	243,359	△7,740
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,182	54,706
前渡金の増減額 (△は増加)	5,802	△792
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,444	△6,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,785	△71,601
未払金の増減額 (△は減少)	6,337	△563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,074	29,506
前受金の増減額 (△は減少)	△6,287	△5,593
その他	△12,839	△13,588
小計	△40,926	△183,189
利息及び配当金の受取額	360	946
保険金の受取額	2,855	6,664
利息の支払額	△1,918	△1,798
法人税等の支払額	△2,608	△1,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,237	△179,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,896	△11,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,896	△11,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,630	△13,626
株式の発行による収入	—	26,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,630	13,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,763	△177,180
現金及び現金同等物の期首残高	668,505	988,216
現金及び現金同等物の中間期末残高	590,741	811,036

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間会計期間において、新株予約権の権利行使により新株を発行した結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,321千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末における資本金は810,745千円、資本剰余金は746,717千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。